



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 尚孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己

TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	18,413	45.6	3,019	269.6	2,796	322.9	1,916	418.2
22年5月期第2四半期	12,646	△29.7	817	△80.3	661	△82.4	369	△84.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	92.45	—
22年5月期第2四半期	17.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	61,894	49,711	78.5	2,344.64
22年5月期	61,786	48,960	77.4	2,306.55

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 48,614百万円 22年5月期 47,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	20.00	20.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	25.3	5,000	121.9	4,800	131.9	3,300	128.8	159.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年1月13日に、通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年1月13日発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期2Q 20,750,688株 22年5月期 20,750,688株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 16,215株 22年5月期 16,215株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期2Q 20,734,473株 22年5月期2Q 20,734,523株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の信用不安問題や欧米経済の停滞懸念はあったものの、アジア諸国をはじめとする新興国の高成長や各国の経済対策の効果にも支えられ、着実に景気回復が進みました。国内経済も、円高の進行や雇用情勢の停滞等の不安要因は残るものの、輸出および生産の改善や設備投資の持ち直し等により、総じて回復基調をたどりました。

このような状況の中、当企業グループは、特に環境・エネルギー関連分野を中心とする旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、アジアを中心にグローバル展開を一段と加速する等、事業拡大と業績改善に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、円高の進行や高水準の減価償却費負担の影響はあったものの、売上高は184億1千3百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益30億1千9百万円（同269.6%増）、経常利益27億9千6百万円（同322.9%増）となり、また四半期純利益は19億1千6百万円（同418.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は補足情報をご参照下さい。）

日本

景気回復を背景に、各用途において需要の回復が進展したことに加えて、SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品をはじめとする高付加価値品や新規用途・案件での拡販が進む等、総じて好調に推移いたしました。その結果、売上高は101億9千9百万円、営業利益は16億1千9百万円となりました。

米国

半導体・太陽電池関連を中心に回復基調にありますが、円高の影響も大きく伸びは小幅にとどまりました。その結果、売上高は14億2千4百万円、営業損失は1千万円となりました。

欧州

欧州経済の持ち直しを背景に、太陽電池・ブラシ関連を中心に堅調に推移いたしました。その結果、売上高は14億8千万円、営業利益は1億9千6百万円となりました。

アジア

太陽電池・化合物半導体関連を中心とする旺盛な需要を背景に、各用途とも極めて好調に推移いたしました。その結果、売上高は53億9百万円、営業利益は9億6千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べ1億8百万円増加いたしました。これは主に減価償却費計上等により有形固定資産が13億1千万円減少したものの、売上高増加による受取手形及び売掛金15億5千8百万円の増加および中間在庫の計画的積み増し等によりたな卸資産が4億2千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ6億4千2百万円減少いたしました。これは主に受注増加にともなう原材料の調達が増加したことによる支払手形及び買掛金3億2千1百万円の増加、資産除去債務2億7千6百万円の計上および有形固定資産の購入による支払い等のため有利子負債が7億3千7百万円増加いたしました。未払金が9億4千8百万円および設備関係支払手形が15億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ7億5千万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が7億1千2百万円減少したものの、利益剰余金が15億2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の内外の経済環境につきましては、引き続き新興国が牽引し総じて緩やかな回復基調が継続すると見られます。ただし、経済対策縮小にともなう反動も顕在化しつつあることに加えて、欧米経済の下振れ懸念ならびに為替・信用不安問題・雇用情勢等の不透明要因もあり、決して楽観視はできない状況です。

当企業グループを取り巻く状況も、太陽電池やLED等の環境・エネルギー分野を中心に足もとの需要は引き続き旺盛ではありますが、円高基調の持続や過熱感の反動ならびに調整懸念も含めて、先行きの情勢は依然予測し難い状況です。当企業グループといたしましては、引き続き中長期的な視点に立った事業拡大を志向し、高付加価値品の展開と海外拠点の拡充も含めたグローバル展開を一段と加速してまいります。

以上のような状況を踏まえ、平成22年10月13日に公表いたしました当連結会計年度通期の業績予想を、売上高350億円、営業利益50億円、経常利益48億円、当期純利益33億円に修正いたします。詳細につきましては、本日付

「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。(当第3四半期以降の想定為替レート：80円/US\$、110円/EUR)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2億2千万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億7千5百万円であります。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,762,444	7,921,993
受取手形及び売掛金	12,214,331	10,656,152
商品及び製品	4,359,694	4,218,778
仕掛品	5,789,156	5,603,781
原材料及び貯蔵品	1,191,011	1,088,051
その他	1,101,563	1,617,608
貸倒引当金	△140,066	△106,033
流動資産合計	32,278,135	31,000,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,601,969	7,258,700
機械装置及び運搬具(純額)	12,996,042	13,628,077
土地	5,301,815	5,308,552
建設仮勘定	440,632	1,526,421
その他(純額)	639,433	569,023
有形固定資産合計	26,979,892	28,290,775
無形固定資産	848,207	921,714
投資その他の資産	1,788,430	1,573,408
固定資産合計	29,616,530	30,785,898
資産合計	61,894,666	61,786,229

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,903	2,362,097
短期借入金	1,901,016	1,682,140
未払金	2,399,677	3,348,215
未払法人税等	606,937	180,746
賞与引当金	838,975	713,946
その他	1,125,615	2,633,638
流動負債合計	9,556,125	10,920,785
固定負債		
長期借入金	949,367	431,074
退職給付引当金	639,473	592,593
資産除去債務	276,126	—
その他	762,476	881,521
固定負債合計	2,627,443	1,905,188
負債合計	12,183,568	12,825,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	33,386,633	31,884,339
自己株式	△57,408	△57,408
株主資本合計	50,556,488	49,054,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,835	1,842
為替換算調整勘定	△1,943,411	△1,231,034
評価・換算差額等合計	△1,941,575	△1,229,192
新株予約権	13,392	6,696
少数株主持分	1,082,793	1,128,557
純資産合計	49,711,097	48,960,255
負債純資産合計	61,894,666	61,786,229

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	12,646,065	18,413,312
売上原価	9,079,843	12,399,169
売上総利益	3,566,222	6,014,142
販売費及び一般管理費	2,749,186	2,994,351
営業利益	817,035	3,019,791
営業外収益		
受取利息	28,220	13,576
受取配当金	15,052	5,184
通貨オプション益	63,637	32,037
その他	47,504	25,278
営業外収益合計	154,415	76,077
営業外費用		
支払利息	16,724	25,352
為替差損	257,753	250,600
投資有価証券評価損	13,479	17,600
その他	22,179	5,794
営業外費用合計	310,137	299,348
経常利益	661,313	2,796,520
特別利益		
固定資産売却益	33,727	724
貸倒引当金戻入額	45,526	—
受入助成金	26,735	300
過年度特別退職費用戻入益	21,053	—
特別利益合計	127,043	1,024
特別損失		
固定資産売却損	275	—
固定資産除却損	5,973	12,676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	216,240
特別損失合計	6,248	228,916
税金等調整前四半期純利益	782,107	2,568,628
法人税等	368,431	514,352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,054,275
少数株主利益	43,763	137,292
四半期純利益	369,912	1,916,983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	782,107	2,568,628
減価償却費	1,615,551	2,372,148
のれん償却額	5,453	5,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148,577	53,594
過年度特別退職費用戻入益	△21,053	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	216,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,904	128,571
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,840	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72,704	38,508
受取利息及び受取配当金	△43,272	△18,761
支払利息	16,724	25,352
為替差損益 (△は益)	257,753	250,600
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,479	17,600
有形固定資産売却益	△33,727	△724
有形固定資産除売却損	6,248	12,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△525,992	△1,962,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,022,594	△651,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	432,875	557,675
その他	△110,334	279,393
小計	1,378,347	3,892,735
利息及び配当金の受取額	45,816	17,997
利息の支払額	△13,574	△24,507
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	292,554	△183,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,142	3,702,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,379,156	△608,032
定期預金の払戻による収入	5,361,700	676,563
有形固定資産の取得による支出	△3,955,719	△3,937,730
有形固定資産の売却による収入	134,721	1,371
無形固定資産の取得による支出	△521,831	△25,883
その他	10,773	△22,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,349,511	△3,915,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,915	△211,066
長期借入れによる収入	553,350	1,189,285
長期借入金の返済による支出	△104,214	△161,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,517	△8,306
自己株式の取得による支出	△410	—
配当金の支払額	△412,996	△413,024
少数株主への配当金の支払額	△83,468	△86,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,657	308,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136,511	△152,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,734,222	△56,949
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,364	5,802,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,678,142	5,745,463

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,764,678	1,211,377	1,197,430	3,472,579	12,646,065	—	12,646,065
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,269,151	10,581	508	42,166	2,322,407	(2,322,407)	—
計	9,033,829	1,221,958	1,197,938	3,514,745	14,968,473	(2,322,407)	12,646,065
営業利益又は営業損失(△)	△102,636	3,017	35,546	647,634	583,562	233,473	817,035

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,170,312	1,401,391	4,544,550	81,507	7,197,760
II 連結売上高(千円)					12,646,065
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	11.1	35.9	0.6	56.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,199,139	1,424,183	1,480,422	5,309,567	18,413,312	—	18,413,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,516,657	35,597	11,336	65,888	3,629,480	△3,629,480	—
計	13,715,796	1,459,781	1,491,759	5,375,455	22,042,792	△3,629,480	18,413,312
セグメント利益又は 損失(△)	1,619,719	△10,306	196,272	968,567	2,774,252	245,539	3,019,791

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 地域に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,759,430	1,380,015	1,675,486	7,479,115	5,021,988	119,265	18,413,312

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成22年5月期						平成23年5月期		
	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	2,530	3,539	6,069	3,643	4,349	14,062	4,900	4,413	9,314
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	484	523	1,007	585	630	2,223	628	686	1,315
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,155	598	1,753	891	1,216	3,861	1,190	1,003	2,194
複合材その他製品	1,715	1,297	3,013	2,627	4,011	9,652	2,462	2,093	4,555
合 計	5,885	5,958	11,844	7,747	10,207	29,799	9,182	8,197	17,380

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成22年5月期				平成23年5月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
特殊黒鉛製品	1,522	1,686	2,030	2,637	3,336	3,328
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	282	306	344	382	418	464
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	613	414	387	616	679	648
複合材その他製品	1,560	1,728	2,789	3,983	4,406	3,865
合 計	3,978	4,136	5,551	7,620	8,840	8,307

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成22年5月期						平成23年5月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	2,958	3,514	6,472	3,525	4,186	14,184	4,551	4,681	9,233
【エレクトロニクス分野】	1,437	1,783	3,220	1,757	2,079	7,057	2,611	2,630	5,241
【一般産業分野】	1,307	1,495	2,803	1,547	1,840	6,190	1,737	1,844	3,581
【その他】	213	235	448	220	267	936	203	206	409
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	537	504	1,041	565	663	2,269	625	678	1,303
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	884	1,030	1,915	970	1,046	3,931	1,128	1,063	2,191
複合材その他製品	1,442	1,318	2,761	1,456	2,494	6,711	2,423	2,648	5,072
【主要3製品】	1,230	1,118	2,349	1,268	2,184	5,802	2,124	2,257	4,382
【その他製品】	212	199	411	187	309	908	298	391	690
商品	163	292	456	206	164	827	325	287	612
合計	5,986	6,659	12,646	6,723	8,554	27,924	9,054	9,358	18,413

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池製造用が主力の中国を中心にアジア地域の需要が大幅に拡大、日本・欧州・米国も堅調に推移いたしました。特に中国・韓国・台湾の顧客の増設意欲は依然旺盛で、今後も強含みで推移する見込みです。単結晶シリコン製造用は、回復基調にはあるものの、国内半導体業界の一服を受けて横這い水準にとどまりました。

一般産業分野では、特に海外において主力の放電加工電極や冶金用が景気に連動して回復、国内も持ち直す等、総じて堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気回復を受けて緩やかな回復基調が継続いたしました。国内は円高を背景とした空洞化や設備投資停滞の影響が懸念されますが、海外は需要開拓が功を奏し拡販が進みました。

電気用カーボン分野は、主力の掃除機用・電動工具用等の小型モーター用が国内外とも堅調に推移いたしました。ただ期後半にかけて中国の掃除機用が弱含むとともに、燃料ポンプ等の国内自動車用がエコカー補助金制度終了の反動もあり失速いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、アジアを中心とするLED関連の高成長と半導体関連の回復に支えられ、需要は大幅に拡大いたしました。ただしLED関連の受注は、急激な成長の反動もあり期後半より一時的に調整局面に入っております。C/Cコンポジット製品は、単結晶シリコン製造用のC/Cのつぼが顧客層の拡がりも含めて順調に拡大するとともに、太陽電池製造用が新規案件含めて引き続き高水準で推移する等、全体として大幅に伸長いたしました。また黒鉛シート製品は、半導体・太陽電池関連を中心に底堅く推移いたしました。